

平成 19 年度
四国地方整備局 補正予算概要



平成 20 年 2 月 6 日
四国地方整備局

お問い合わせ先

Tel : 087-851-8061 (代)

総合的なお問い合わせは

企画部 企画課長

せき けんたろう
関 健太郎 (内線 3151)

予算一般については

総務部 会計課長

えとう むねあき
江藤 宗明 (内線 2411)

河川事業については

河川部 河川計画課長

いわお ただあき
岩男 忠明 (内線 3611)

道路事業については

道路部 道路計画課長

ほんだ はじめ
本田 肇 (内線 4211)

港湾・空港事業については

港湾空港部 港湾計画課長

みやつ ともふみ
宮津 智文 (内線 6441)

都市（街路事業含む）・住宅事業については

建設部 都市・住宅整備課長

なかむら たかし
中村 孝 (内線 6161)

営繕事業については

営繕部計画課長

なかだ おさむ
中田 修 (内線 5151)

目 次

I. 概要	… P. 1
II. 主要事項	
1. 災害等防止関係	… P. 2
1-1 台風・豪雨・地震等による災害対策の推進	… P. 2
1-2 緊急的な交通安全対策・踏切安全対策の推進	… P. 6
III. 主要事業	… P. 7
1. 徳島県	… P. 7
2. 香川県	… P. 8
3. 愛媛県	… P. 9
4. 高知県	… P. 10
IV. 予算総括表	… P. 13

(参考資料)

各県主要事業

I. 概要

平成19年度国土交通省関係補正予算については、平成19年に発生した台風・豪雨等による被害の早期復旧のための災害復旧費に加え、緊急防災のための一般公共事業費等が計上されています。

また、公共事業の発注平準化措置として、国庫債務負担行為（ゼロ国債）により、効率的な執行を推進します。

四国地方整備局関係の補正予算については、

・災害等防止に係る一般公共事業費等として

約46億円

・公共事業の発注平準化措置として国庫債務負担行為（ゼロ国債）

約68億円

の**計約114億円**が計上されています。

※：ゼロ国債とは、債務負担が次年度以降にわたるもので、当該年度中の国費の支出がゼロの国庫債務負担行為のこと。

平成19年度補正予算事業費構成(四国地方整備局 全体)

[単位:百万円]

区分	平成19年度 当初予算	平成19年度補正予算		補正計
		一般公共事業費等 (平成19年度歳出分)	国庫債務負担行為 (ゼロ国債)	
治水	65,613	830	1,120	1,950
海岸	2,443	0	0	0
道路	198,876	2,560	5,698	8,258
港湾	19,511	1,093	0	1,093
空港	3,601	0	0	0
住宅・宅地対策	10,248	0	0	0
都市環境整備	12,643	0	0	0
下水道	32,515	0	30	30
都市公園	4,670	0	0	0
公共事業関係費計	350,120	4,483	6,848	11,331
地域再生基盤強化交付金	7,204	0	0	0
官庁営繕	172	81	0	81
合計	357,496	4,564	6,848	11,412

注1：港湾には、港湾海岸を含む。

2：道路には、街路事業等を含む。

II. 主要事項

1. 災害等防止関係

約 46 億円

1-1 台風・豪雨・地震等による災害対策の推進

毎年繰り返される台風・豪雨等による災害の解消を図るとともに、異常気象時や災害時の孤立地域の解消及び被害の最小化に向け、緊急に対応すべき対策を推進します。

○河川事業の推進

近年の台風等により大きな浸水被害を受けた河川の整備を推進します。

●事業費 5. 9 億円

直轄 3. 6 億円
補助 2. 3 億円

◇実施箇所 直轄
波介川床上浸水対策特別緊急事業の推進
仁淀川における堤防の質的整備の推進
補助
綾川水系綾川、国分川水系国分川における
再度災害防止のための河川整備促進

波介川（土佐市）



H17 台風 14 号



H19 台風 4 号

綾川（坂出市）



H16 台風 23 号

○砂防・地すべり対策事業の推進

土石流などの土砂災害から人命、財産を守るために砂防えん堤等の整備を推進します。

●事業費 2. 4億円

[直轄 2. 4億円]

◇実施箇所 直轄 吉野川水系吉野川上流域 (3箇所)



○海岸保全施設整備の推進

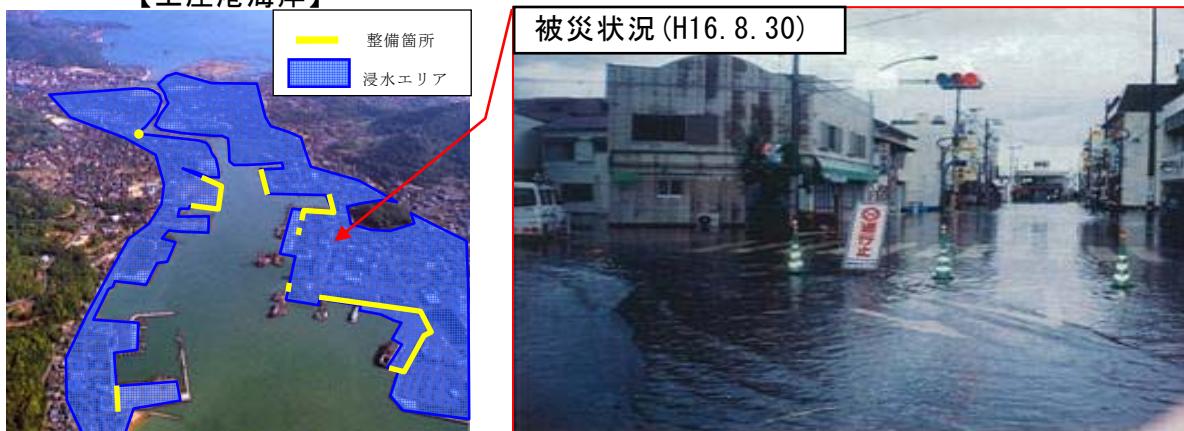
平成16年の台風16号等により高潮・越波被害に見舞われた各海岸において、再度災害防止の観点から、胸壁等の整備を促進します。

●事業費 0. 5億円

[補助 0. 5億円]

◇実施箇所 補助 土庄港海岸、奈半利港海岸

【土庄港海岸】



○緊急輸送路、避難路等の整備推進

災害時における避難路の確保や、人命救助や生活物資・資機材等の広域的な緊急輸送等、交通途絶を回避し、避難・救護活動を支援するため「四国8の字ネットワーク」をはじめとする道路ネットワークの整備を推進します。

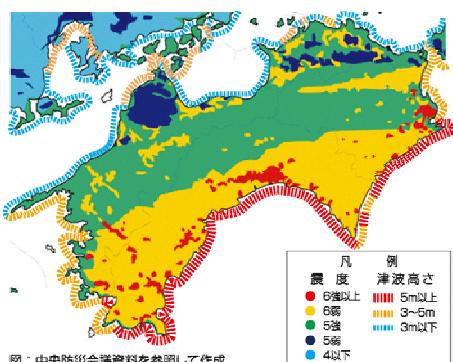
●事業費 20.3億円

直轄 14.8億円
補助 5.5億円

◇実施箇所 直轄 一般国道55号大山道路・一般国道56号須崎道路 外2箇所
補助 愛媛県上島町道尾又恵生線 外5箇所

【命を支える「四国8の字ネットワーク」の整備推進】

- ・東南海・南海地震の今後30年以内の発生確率は50%
- ・地震による津波の予想浸水箇所はミッシングリンク(高速道路未整備区間)に集中
- ・特に、孤立する可能性の高い漁港集落の割合は、全国平均37.5%を大きく上回る



東南海・南海地震の震度・津波高さ

地域の孤立を防ぎ、迅速な救急・救援活動や物資輸送、復旧活動支援に資する
「四国8の字ネットワーク」の早期形成に向け整備を推進。

- 事業実施区間
- 8の字ネットワーク（保有/暫定保有含む）
- 8の字ネットワーク（計画/予定）
- その他高規格道路ネットワーク

○港湾事業の推進

台風、豪雨等による港湾施設等の被災の未然防止や、高波浪時の船舶係留及び荷役作業の安全性を確保するため、防波堤等の整備を推進します。

●事業費 10.4億円

$$\begin{cases} \text{直轄} & 3.6 \text{ 億円} \\ \text{補助} & 6.8 \text{ 億円} \end{cases}$$

◇実施箇所 直轄 四国西南航路、高知港、須崎港
補助 高松港、宿毛湾港



台風による高波浪の状況



宿毛湾港の平面図

1-2 緊急的な交通安全対策・踏切安全対策の推進

○通学路の安全・快適な歩行空間整備の促進

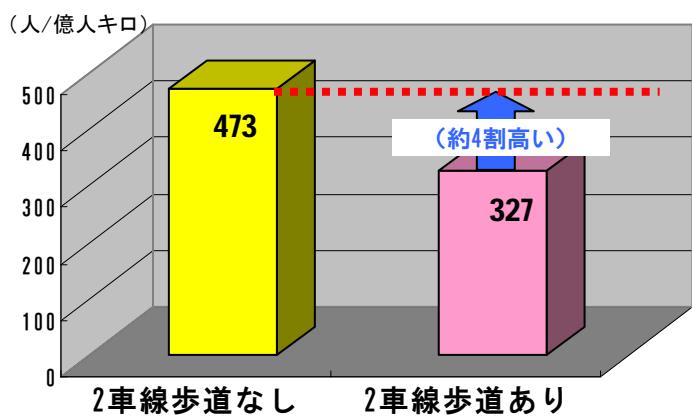
安全・快適な歩行空間の創出を図るため、通学路の歩道等未整備区間において、特に事故が多発している区間の歩道等の整備を促進します。

●事業費 2. 6億円

(補助 2. 6億円)

◇実施箇所 補助 一般国道321号 高知県幡多郡大月町弘見 外2箇所

【歩行者が事故にあう確率】



※データは全国集計値

※確率算定対象条件:人対車両事故・交通量1万台/日以上・市街地



○連続立体交差事業等の踏切対策の促進

市街地分断、踏切遮断による交通渋滞の解消及び新たな都市拠点の形成を図ることを目的とした連続立体交差事業及び土地区画整理事業を促進します。

●事業費 2. 7億円

(補助 2. 7億円)

◇ 実施箇所 補助 JR四国土讃線連続立体交差事業
高知駅周辺土地区画整理事業



【踏切渋滞状況】



【高知駅周辺整備状況】



【完成イメージ】

III. 主要事業

1. 徳島県

■徳島県警察学校旧生徒寮の耐震改修（直轄）

災害対策活動に必要な官庁施設として、徳島県警察学校旧生徒寮の耐震改修を行います。

●事業費 約75百万円（直轄）



工事場所



現況写真

2. 香川県

■綾川における河川事業の促進（補助）

平成16年の台風23号により浸水被害を受けた綾川において、再度災害防止のため、河道掘削、護岸工を促進します。

●事業費 100百万円（補助）



■土庄港海岸の整備促進（補助）

平成16年台風等により、浸水・越波被害が発生しており、再度災害防止対策が要望されています。胸壁等の整備により、早急な対策を図ります。

●事業費 23百万円（補助）



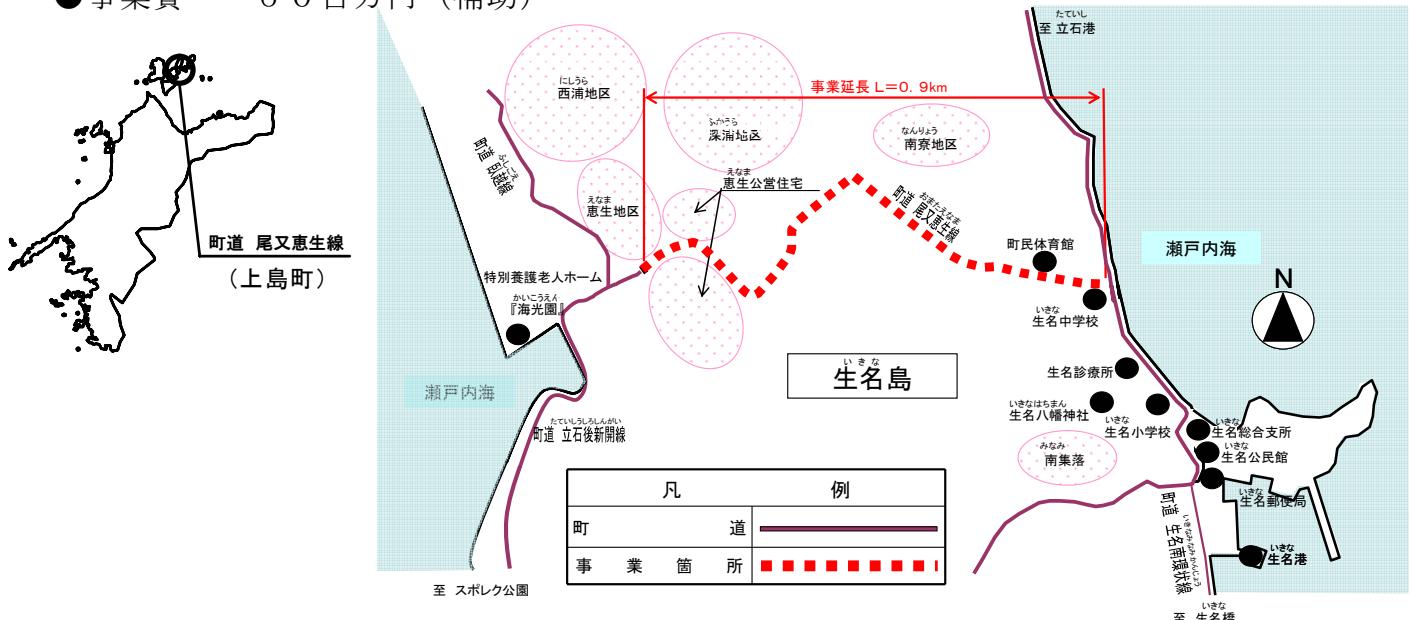
平成16年台風16号の高潮による浸水エリアと被災状況

3. 愛媛県

■上島町道 尾又恵生線の整備促進（補助）

越智郡上島町生名島における主要施設間の移動支障となる線形不良や狭小幅員（平均4m）の解消など、災害時の交通途絶回避を目的に整備を進めている町道尾又恵生線の事業を促進します。

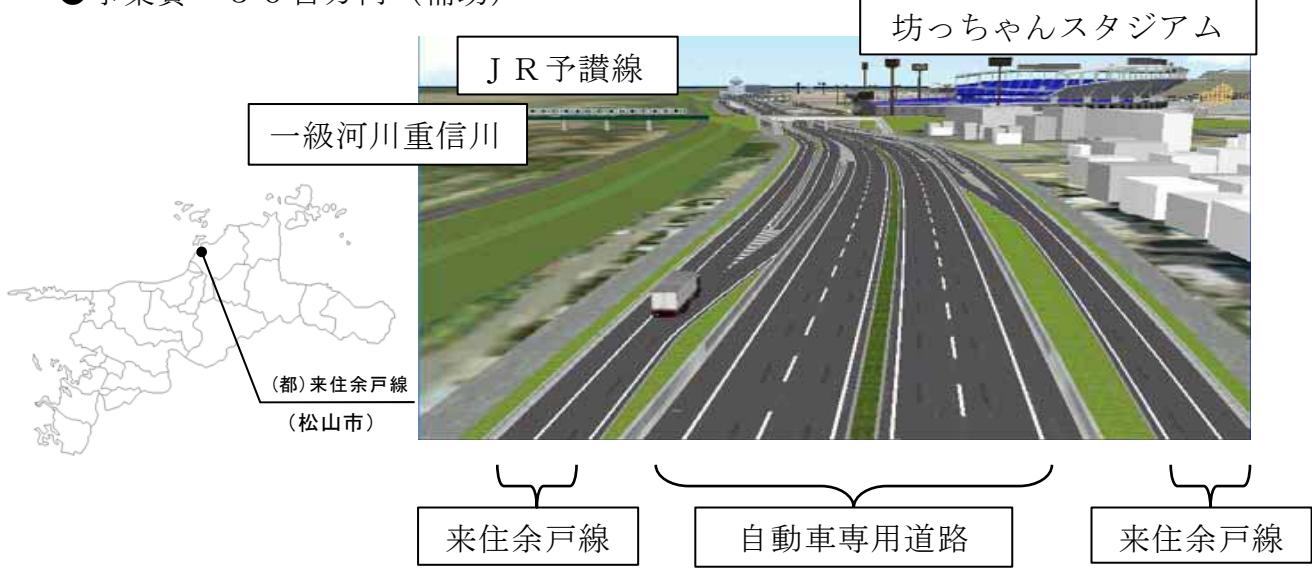
●事業費 60百万円（補助）



■来住余戸線の整備促進（補助）

地域高規格道路松山外環状道路インター線のアクセス道路であり、幹線道路の渋滞解消を図るとともに、災害時における人命の救助や生活物資・資機材等の広域的な緊急輸送に資するため、早期供用に向けて用地買収を促進します。

●事業費 50百万円（補助）



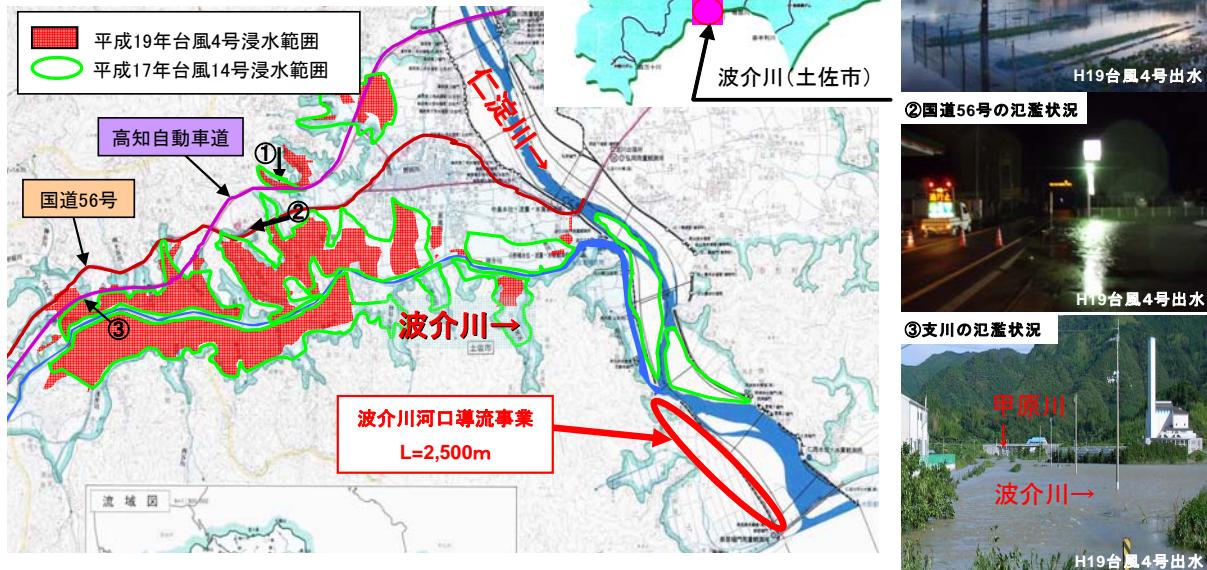
【整備イメージ】

4. 高知県

■波介川床上浸水対策特別緊急事業の推進（直轄）

頻発する浸水被害を軽減するため、波介川床上浸水対策特別緊急事業（土佐市）を推進します。

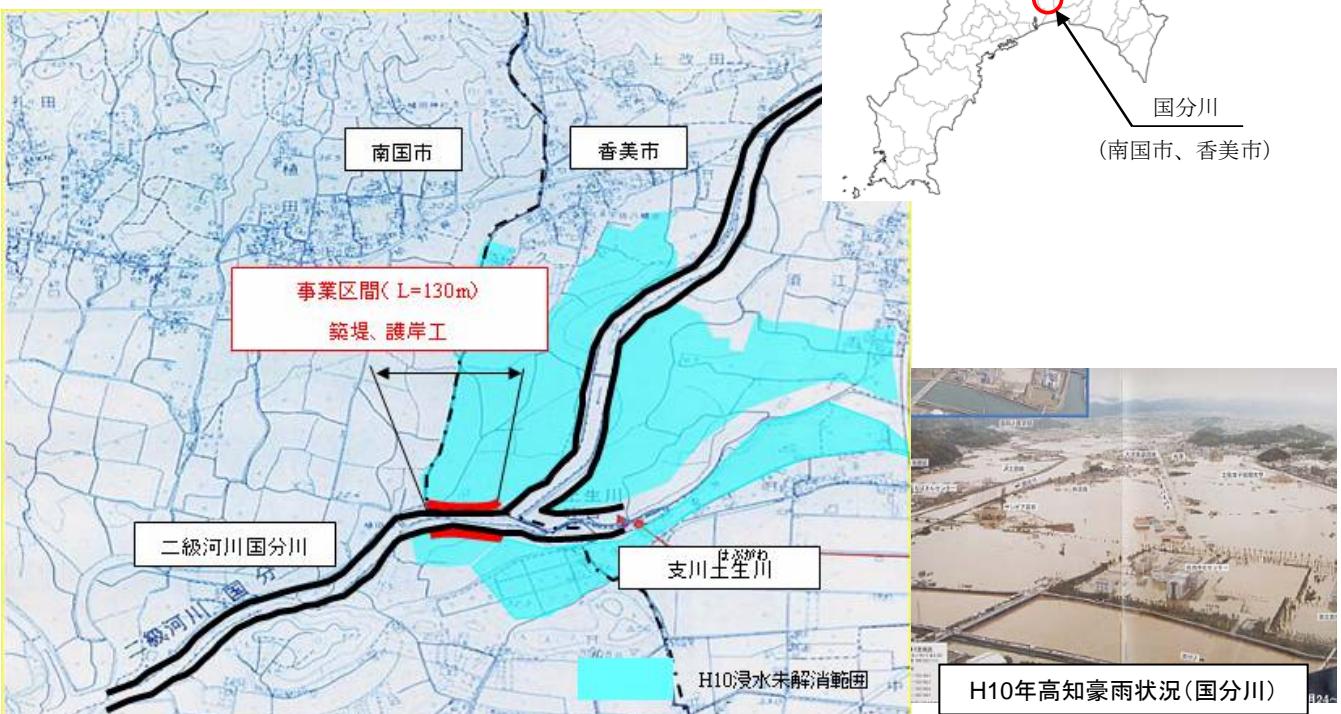
●事業費 230百万円（直轄）



■国分川における河川事業の促進（補助）

近年浸水被害を受けた国分川において、再度災害防止のため、築堤、護岸工を促進します。

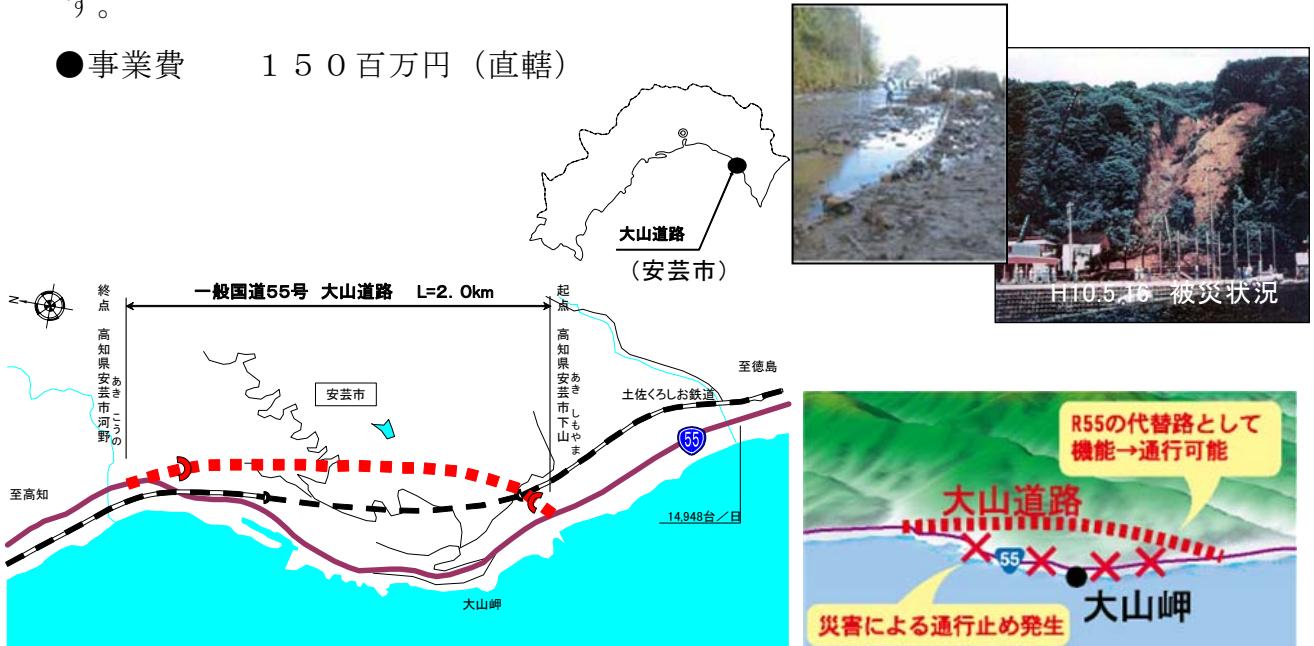
●事業費 130百万円（補助）



■地域高規格道路・大山道路の事業推進（直轄）

災害時の交通途絶を回避するとともに広域的な緊急輸送や避難・救護活動を支援する「阿南安芸自動車道」の一環として一般国道55号大山道路の事業を推進します。

●事業費 150百万円（直轄）



■一般国道56号須崎道路の事業推進（直轄）

災害時における人命の救助や生活物資・資機材等の広域的な緊急輸送や避難・救護活動を支援する一般国道56号須崎道路の事業を推進します。

●事業費 180百万円（直轄）



■ JR四国土讃線連続立体交差の整備促進（補助）

複数の踏切を一举に除却し交通渋滞の軽減、事故の減少を図るとともに、市街地の活性化を図ることを目的として整備を進めている同事業において、早期事業完成を目指し、高架切り替え後の仮線撤去や旧踏切交差点改良工事等を促進します。

●事業費 200百万円（補助）

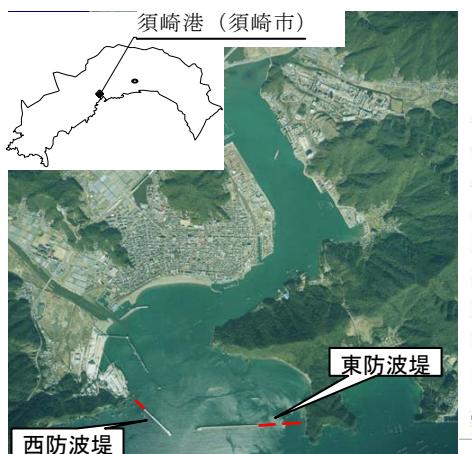


高知駅付近整備状況

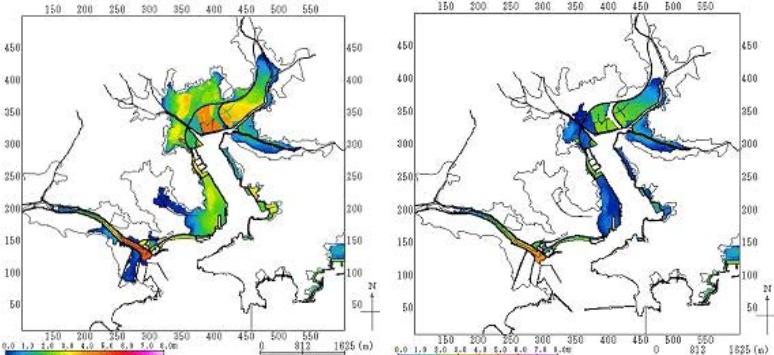
■ 須崎港津波防波堤の整備推進（直轄）

東南海・南海地震等の大規模地震に備え、津波による背後地の甚大な被害を軽減するため、防波堤整備を推進します。

●事業費 200百万円（直轄）



津波による浸水深予測



注釈) 右図の浸水深予測は、昭和南海地震M8.0、潮位DL+1.9m時を想定している。

【整備前（防波堤無し）】
・浸水面積 約 1,337 千m²
・浸水家屋数 約 4,300 戸

【整備後（防波堤有り）】
・浸水面積 約 622 千m²
・浸水家屋数 約 2,100 戸

IV. 予算総括表 (四国全体)

【単位:百万円】

事業名	平成19年度当初予算			一般公共事業等(A)			国庫債務負担行為(B)			補正予算合計(A+B)		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治山・治水	48,074	19,981	68,056	600	230	830	1,013	107	1,120	1,613	337	1,950
直轄	25,586	8,474	34,061	600	0	600	875	93	968	1,475	93	1,568
補助	22,488	11,507	33,995	0	230	230	138	14	152	138	244	382
治水	46,043	19,570	65,613	600	230	830	1,013	107	1,120	1,613	337	1,950
直轄	24,799	8,474	33,273	600	0	600	875	93	968	1,475	93	1,568
補助	21,244	11,096	32,340	0	230	230	138	14	152	138	244	382
海岸	2,032	411	2,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直轄	788	0	788	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	1,244	411	1,655	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路	169,154	29,722	198,876	1,980	580	2,560	4,728	970	5,698	6,708	1,550	8,258
直轄	89,358	21,018	110,376	1,480	0	1,480	4,700	970	5,670	6,180	970	7,150
補助	79,796	8,704	88,500	500	580	1,080	28	0	28	528	580	1,108
港湾・空港	19,706	3,406	23,112	1,040	53	1,093	0	0	0	1,040	53	1,093
直轄	15,719	0	15,719	363	0	363	0	0	0	363	0	363
補助	3,987	3,406	7,393	677	53	730	0	0	0	677	53	730
港湾	16,105	3,406	19,511	1,040	53	1,093	0	0	0	1,040	53	1,093
直轄	12,118	0	12,118	363	0	363	0	0	0	363	0	363
補助	3,987	3,406	7,393	677	53	730	0	0	0	677	53	730
空港	3,601	0	3,601	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直轄	3,601	0	3,601	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅・都市環境整備	2,512	20,379	22,891	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	2,512	20,379	22,891	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅・宅地対策	606	9,642	10,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	606	9,642	10,248	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市環境整備	1,906	10,737	12,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	1,906	10,737	12,643	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道・公園	7,497	29,688	37,185	0	0	0	30	30	0	30	30	30
直轄	1,538	0	1,538	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	5,959	29,688	35,647	0	0	0	30	30	0	30	30	30
下水道	5,829	26,686	32,515	0	0	0	0	30	30	0	30	30
直轄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	5,829	26,686	32,515	0	0	0	30	30	0	30	30	30
都市公園	1,668	3,002	4,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0
直轄	1,538	0	1,538	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助	130	3,002	3,132	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業関係費計	246,943	103,176	350,120	3,620	863	4,483	5,741	1,107	6,848	9,361	1,970	11,331
直轄	132,201	29,492	161,694	2,443	0	2,443	5,575	1,063	6,638	8,018	1,063	9,081
補助	114,742	73,684	188,426	1,177	863	2,040	166	44	210	1,343	907	2,250
地域再生基盤強化交付金	0	7,204	7,204	0	0	0	0	0	0	0	0	0
官庁営繕	0	172	172	0	81	81	0	0	0	0	81	81
合計	246,943	110,552	357,496	3,620	944	4,564	5,741	1,107	6,848	9,361	2,051	11,412
直轄	132,201	29,664	161,866	2,443	81	2,524	5,575	1,063	6,638	8,018	1,144	9,162
補助	114,742	80,888	195,630	1,177	863	2,040	166	44	210	1,343	907	2,250

注1:港湾には、港湾海岸を含む。

2:道路には、街路事業等を含む。